

2024 年度 事業計画書

 nippon.com

公益財団法人ニッポンドットコム

1.方針

当財団は 2023 年度にニッポンドットコム®の社会に対して果たすべき役割及び事業の方向性を明確にするため、財団パーパス「7つの言語にのせて日本を世界へ <つたえる><つなげる><ささえる>」を新たに策定した。

記事の発信によって実現してきた<つたえる>を中核として、対外発信力を高めるために人や組織を<つなげる>懸け橋として、国際社会で羽ばたく人材や日本のプレゼンスを高める活動に<ささえる>という思いを込めている。

2023 年度は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘など、国際情勢はさらに緊迫化している。さらに中国経済の鈍化などもあり世界経済の先行きは不透明である。

日本国内では、新型コロナの収束や円安の影響などから訪日観光客は数を伸ばし 2023 年は 2,500 万人を超えるなど、日本への関心が高まっている一方で、2024 年元旦に能登半島地震が発生し、災害大国としての海外発信の重要性は増している。

このような背景を踏まえ、公益法人が運営する多言語発信 Web サイトとして外国世論に働きかける活動の一端を担うため、2024 年度は、情報収集のアンテナを張り、多くの国や地域の人々が関心を持つようなコンテンツ配信に努める。また、トレンドを踏まえた SNS の効果的な発信などによるドメインパワーの強化や、関係団体とのネットワークを広げ、日本の海外発信力を高める。

2. 事業計画

(1) 公益目的事業

当財団の強みである「公益財団法人としての唯一のメディア」「多言語発信」「日本に精通したネイティブ・スタッフ」を生かして、世界に向けた情報発信を推進する。

当財団は商業ベースとは一線を画し、以下の編集指針の下、独自の日本情報発信サイトとしての存在感を高めることを目指す。

【nippon.com 編集指針】

- ・ 正確で公正な情報を発信する
- ・ 独立した立場からの自由で責任ある編集方針を堅持する
- ・ 人権、名誉、プライバシーを尊重する
- ・ 特定の個人・団体への利益誘導を厳に慎む
- ・ ありのままの日本を多様な言語を通じて広く世界に発信し、国際的な相互理解に貢献する

【事業内容】

1. 多言語情報発信サイト「nippon.com」の運営

国連公用語 6 カ国語（英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、スペイン語、アラビア語、ロシア語）＋日本語による情報発信サイトのコンテンツ制作・発信

2. 放送・編集設備を活用した公益法人等の情報発信への協力

放送・編集設備の貸与及びコンテンツの制作・編集・管理・協力

編集部

(1) コンテンツの品質向上

「日本のいま」を正しく発信するため、クオリティの高いコンテンツを継続・安定的に発信する。

(2) 大型企画の発信

課題解決先進国・日本を世界に伝えるべく、幅広いテーマを扱う大型企画数本を展開するほか、伝統文化を紹介するコンテンツ制作を手掛ける。

(3) 外部配信サイトの有効活用

外部発信サイトとの連携、SNSなどを有効に活用し、時流を見極めながら効果的な発信に努める。

海外発信部

(1) 新しいメディアへの対応

若い世代の「テキスト離れ」に対応し、ポッドキャスト、動画など「テキスト以外」のコンテンツ制作を行う。

(2) 外部との交流

外部からの情報や視点を取り入れ、人的交流を図り、在外公館、駐日外国公館とのネットワークも活用する。

(3) SNSの多角的活用

過渡期にあるSNSを状況に対応しながら多角的に活用し、インターン学生の若い感覚や知識を取り入れながら、より広範なコンテンツの拡散に努める。また、現状調査を踏まえたマーケット戦略を講じる。

総務部

(1) 働き方の環境整備

前年度に引き続き就業環境を整備し、組織の活性化を図る。

(2) 情報セキュリティの強化

Webメディアとしての信頼を担保する上で必要な情報セキュリティの確保に注力し、情報管理に関する職員研修等を継続的に実施するとともに情報セキュリティ委員会の設置などの環境整備に努める。

広報部

(1) 国際機関や協力できるパートナー企業・団体との連携を強化

グローバルな視点から世界が直面する課題を把握し、その解決に向けた日本への期待を知るために、国際機関との連携を強化し、議論の場を提供する。

(2) 外部スタッフやインフルエンサー、留学生とのネットワークを構築

対外発信に興味のある外部スタッフや、強い影響力を持つインフルエンサー、よりユーザーに近い留学生などとのネットワークを構築することで、海外からの「日本を知りたい」という声や海外ユーザーに響く発信トレンドを把握し、日本のファン層拡大を目指す。

(3) スタジオ事業を通じたネットワークの強化

スタジオの整備を拡充し、利便性を向上することで、多様なニーズに対応する。また、他の公益団体へのアプローチも継続する。

(2) 収益事業

当財団では、多言語 Web サイト「nippon.com」で蓄積したノウハウを活用して、さまざまなコンテンツを制作する収益事業を実施しており、その収益を公益目的事業のために活用している。収益事業の実施にあたっては効率的な業務推進体制を強化することで、適切な収益の確保を目指している。

近年、グローバル発信において動画を含めたビジュアルコンテンツの重要性が高まっており、コンテンツ制作事業においても、マルチメディアコンテンツの制作に注力するとともに、そこで得た知見を多言語 Web サイトのコンテンツ制作に活用する。また、多くのグローバルに活躍する企業や団体において、サステナビリティ活動やインターナル広報の重要性が高まっており、そのコンテンツ制作を支援する。

あわせて、公益法人等においてもオウンドメディアによる情報発信の強化が求められており、収益事業で培った Web 発信のノウハウを活用し、公益法人の発信力強化に貢献する。

制作部

(1) ビジュアルコンテンツ制作ノウハウの集積

(2) 財団公式サイトおよびデジタルツールを活用した営業活動の強化

(3) 外部スタッフ拡充による制作力の強化

以上